

一般社団法人電波産業会 平成23年度事業報告

I 概要

II 業務報告

- 1 電波の利用に関する調査、研究及び開発
 - (1) 調査研究
 - (2) 受託調査研究
 - (3) 研究開発
- 2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等
 - (1) 照会相談業務
 - (2) 情報提供業務
 - (3) 電波産業振興事業
 - (4) 普及啓発事業
 - (5) 国際普及活動
- 3 標準規格の策定等
- 4 関係団体等への協力
 - (1) 協議会等の事務局
 - (2) 国際会議等への貢献
 - (3) 関係団体への役職員の派遣
 - (4) 出捐等

III 組織等の現況

- 1 会員
- 2 会議
- 3 役員
- 4 委員会等
- 5 事務局
- 6 定款等

IV 附属明細書

平成 23 年度 事業報告

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

I 概要

一般社団法人としての初年度であり当会の設立 17 年度目にあたる平成 23 年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施したが、各事業とも概ね順調に遂行することができた。

すなわち、調査研究関係としては、IMT に関する調査研究を始め 4 件の調査研究、及び「次世代移動通信技術の国際標準化に向けた動向調査及び連絡調整事務」等の 5 件の受託調査研究を行った。

研究開発関係としては、公共ブロードバンド移動通信システムを始め 5 件の研究開発を行った。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について 1,053 件の申込みを受け、1,045 件の処理等を完了した。

情報提供業務関係としては、電波法関係告示、標準規格等のデータベースの維持を行うとともに、電波の有効利用に資する情報をホームページにより提供した。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣賞に 3 団体、一般社団法人電波産業会会長賞に 6 団体 4 個人をそれぞれ表彰するとともに、ARIB 機関誌を 4 回、ARIB ニュースを 48 回それぞれ発行し、電波利用講演会を 2 回、電波利用懇話会を 12 回それぞれ開催し、会員をはじめ電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行った。また、国際普及活動については、中米地域、南部アフリカ地域及びアジア地域での地上デジタル放送の普及活動を行い、平成 23 年度は、モルディブ共和国国営放送において、日本方式の採用が決定された。

標準規格の策定関係としては、LTE-Advanced System ARIB Standard を始めとする標準規格及び技術資料の策定を 9 件、デジタル放送におけるデータ放送符号化方式と伝送方式標準規格を始めとする標準規格及び技術資料の改定を 41 件、525/60 及び 1125/60 テレビジョン方式のビット直列インタフェースにおける補助信号領域への発局 ID の多重方法標準規格を始めとする標準規格及び技術資料の廃止を 6 件並びに規格会議運営細則等の改正を行った。

以上のように、平成 23 年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表するものである。

II 業務報告

1 電波の利用に関する調査、研究及び開発

(1) 調査研究

次の表の左欄に掲げる高度無線通信研究委員会、電磁環境委員会並びに技術委員会の下に品質評価法調査研究会及び放送新技術調査研究会を設置し、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究等を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
高度無線通信研究委員会		① 3GPP 及び 3GPP2 への参加等を通じた IMT 標準化の検討、推進 ② IMT に関する ITU-R への寄与 ③ ブロードバンドワイヤレスアクセスに関する技術検討と標準化の推進 ④ 携帯電話、モバイル網に関する範囲を対象としたモバイルコマースの開発・標準化の推進
電磁環境委員会		通信・放送分野における電磁環境問題に関する調査研究及び普及・啓発
技術委員会	品質評価法調査研究会	① 番組コンテンツの制作、伝送及び受信に係わる映像、音声等に関する品質評価法の調査研究 ② 品質評価法に関する標準活動のサポート
	放送新技術調査研究会	① 将来型立体テレビに関する技術の調査研究 ② 放送と通信連携による新しい放送サービスの調査研究 ③ 次世代デジタル放送伝送技術に関する調査研究

また、業務委員会及び技術委員会の下にそれぞれ次の表の左欄に掲げる小委員会及びワーキンググループを設置し、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
業務委員会	調査統計小委員会	電波産業に関する調査統計
技術委員会	放送国際標準化ワーキンググループ	放送分野における国際標準化に関する検討

(2) 受託調査研究

次に掲げる調査研究委託を受けて実施した。

- ① 次世代移動通信技術の国際標準化に向けた動向調査及び連絡調整事務の請負
- ② 周波数ひっ迫対策技術試験等の施策のための調査に関する請負
- ③ 新興国における固定受信機向け地上デジタル放送方式の展開に関する調査

研究の請負

- ④ 測位衛星システムを利用した捜索救助衛星システムの高度化に関する実証試験の一部再委託事務
- ⑤ RoF 技術の国際標準化に向けた連絡調整事務業務

(3) 研究開発

技術委員会の下に次の表の左欄に掲げる開発部会を設置し、それぞれ同表の右欄及び点線の下欄に掲げる電波の利用に関する研究開発を行った。

開 発 部 会 の 名 称	研 究 開 発 の 概 要
公共ブロードバンド移動通信システム開発部会	電波法施行規則第4条の4第2項第3号に規定する200MHz帯広帯域移動無線通信を行なう無線局の無線設備の研究開発と標準化
<p>公共ブロードバンド移動通信システムは、災害等の現場において被災地等の正確な情報の共有のため、機動的かつ確実に映像伝送を行う手段として期待されるシステムであり、使用する周波数帯は、地上テレビジョン放送のデジタル化により空き周波数となるVHF帯の一部である170MHzから202.5MHzまでの周波数帯を使用するものである。平成23年度は、総務省におけるシステムの高度化計画を踏まえたロードマップを策定、それに基づき、開発部会の設置期間を3年間延長することとした。引き続き、ロードマップに従い、研究開発と標準化活動を行っていくこととしている。</p>	
デジタル放送システム開発部会	デジタル放送サービスにおける送信装置から受信装置までの技術方式に関する研究開発と標準化
<p>3DTV放送における放送波での3D映像の配信方法、字幕スーパー、既存のデジタル放送との関係等について研究開発と標準化、5.1チャンネルサラウンド音声のダウンミックスに関する検討、エリア放送型システムの標準規格案の検討等を行った。</p> <p>また、デジタル放送に関するSTD-B10など既存の標準規格及び技術資料に対して、データ符号化方式識別等の新規登録、モバイルマルチメディア方式関連事項の一部見直し、無線によるデジタル映像音声出力機能の追加等の改定案を取りまとめた。</p> <p>そのほか、「携帯端末向けマルチメディア放送の伝送方式」に関するITU-R新勧告草案への修正意見の寄与文書を取りまとめるなどITU-R活動への対応も行った。</p>	
スタジオ設備開発部会	放送局内における番組制作・編集システム及び伝送システムの研究開発と標準化活動
<p>平成23年の完全デジタル放送に向けての字幕運用の見直しや放送のマルチウィンドウ化等へ対応するための放送用字幕と相互互換性をもった新たな字幕言語の検討、新たに策定した技術資料TR-B32（「デジタルテレビ放送番組におけるラウドネス運用規定」）の周知広報活動、番組配信パッケージのオンライン交換方式の検討等を行った。</p> <p>また、国際標準化活動として音声ラウドネス、平面ディスプレイに関する課題についてITU-R対応を行なった。</p> <p>なお、既存の標準規格及び技術資料の見直しを行ない不要となった6件(標準規格1件、技術資料5件)の廃止を規格会議へ提案した。開発部会の設置期間を2年間延長することとした。</p>	
超高精細度TVスタジオ設備開発部会	超高精細度テレビジョン放送の放送局内におけるスタジオ設備に関する研究開発と標準化

	準化
超高精細度テレビジョン放送を実現するために必要となる放送局内スタジオ設備に関する映像システム、音響システム、機器間インタフェースの研究開発及び標準化を行ったほか、国際標準化活動として、映像システムに関する課題について ITU-R 対応を行なった。開発部会の設置期間を2年間延長することとした。	
素 材 伝 送 開 発 部 会	放送局におけるF P U等の素材伝送システムの研究開発と標準化
放送事業用連絡無線方式として、4 F S K方式の検討、特に連絡無線に関するユーザ要件条件の整理、音声コーデックの評価、感度抑圧特性、既存の RZ-SSB 方式との比較等を実施し、標準規格 S T D - B 5 4 (「放送事業用 4 F S K 連絡無線方式標準規格」) の原案を取りまとめた。	

2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等

(1) 照会相談業務

照会相談業務については、次の表に掲げるとおり、無線回線に係る照会相談業務のうち使用可能周波数の検討等については、1, 0 0 4 件 1, 3 5 8 無線区間の申込みを受け、9 9 6 件 1, 3 4 6 無線区間の処理を完了した。また、伝搬障害防止に係る照会相談業務については、5 9 1 件の伝搬障害防止に係る相談に応じた。そのうち電波伝搬路と高層建築物等とのクリアランス計算 4 9 件の申込みを受けその処理を完了した。

また、一般社団法人への移行に伴う照会相談業務規程等に記載されている名称の変更及びホームページ等による周知並びに東日本大震災の影響を被った照会相談業務申込者（免許人）であって照会相談業務の処理結果報告書の有効期間（1年）以内の免許申請が困難となった免許人の事情を考慮して、同報告書の有効期間を延長するなどの対応を行った。

利 用 者 等				申 込		処 理	
				件 数	無 線 区 間 数	件 数	無 線 区 間 数
無線回線に係る照会相談業務	使用可能周波数の検討等	電気通信事業者	固定マイクロ波回線	4 9 0	5 0 1	4 9 0	5 0 1
			衛星回線	1 1 2	1 1 2	1 1 2	1 1 2
		公共事業者	双方向回線	3 1 5	6 5 8	3 0 7	6 4 6
			片方向回線	8 7	8 7	8 7	8 7
	小 計	1, 0 0 4	1, 3 5 8	9 9 6	1, 3 4 6		
	サービスエリアの計算	0	0	0	0		
伝搬障害防止に係る照会相談業務（クリアランス計算）				4 9	—	4 9	—
合 計				1, 0 5 3	1, 3 5 8	1, 0 4 5	1, 3 4 6

(2) 情報提供業務

情報提供業務については、電波法関係告示、標準規格等のデータベースの維持を行い、電波有効利用に資する周波数有効利用計画、電波行政、電波有効利用技術等に関する情報をホームページにより提供した。

(3) 電波産業振興事業

電波産業の振興を図るため、以下の活動を実施した。

- ① 電波産業年鑑2011の発行
- ② CEATEC JAPAN 2011への出展

(4) 普及啓発事業

ア 電波功績賞

第2回電波功績賞表彰式（回数は旧財団法人電波システム開発センターからの通算である。）を平成23年6月10日の第1回定時総会に引き続いて行い、次の表に掲げるとおり、3団体に総務大臣賞、6団体4個人に一般社団法人電波産業会会長賞の贈呈を行った。

総務大臣賞

「LTEシステムの開発・実用化」

株式会社NTTドコモLTE開発グループ

代表 山田 隆持 殿（株式会社NTTドコモ 代表取締役社長）

「宇宙ステーション補給機HTV近傍接近システム通信技術の開発」

独立行政法人宇宙航空研究開発機構有人宇宙環境利用ミッション本部宇宙ステーション回収機研究開発室

代表 鈴木 裕介 殿（独立行政法人宇宙航空研究開発機構 有人宇宙環境利用ミッション本部 宇宙ステーション回収機研究開発室 室長）

三菱電機株式会社HTV近傍接近システム通信技術研究開発グループ

代表 小西 善彦 殿（三菱電機株式会社 情報技術総合研究所アンテナ技術部 部長）

一般社団法人電波産業会会長賞

「電磁妨害波測定法及び測定器の開発と CISPR 等における国際標準化への貢献」

エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社 CISPR 国際標準化・開発グループ

代表 雨宮 不二雄 殿（エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社 ネットワークシステム事業本部 システム開発ビジネスユニット EMC チーム 主幹担当部長）

日本電信電話株式会社 CISPR 国際標準化・開発グループ

代表 秋山 佳春 殿（日本電信電話株式会社 環境エネルギー研究所 エネルギーシステムプロジェクト 主幹研究員）

株式会社電磁環境試験所認定センターCISPR 国際標準化・開発グループ

代表 長部 邦廣 殿（株式会社電磁環境試験所認定センター 認定業務部 部長）

「C帯気象レーダ狭帯域化技術の開発」

株式会社東芝電波通信技術／気象防災グループ

代表 安藤 康浩 殿（株式会社東芝 社会システム社 小向工場電波通信技術部 部長）

「地上デジタルテレビジョン放送の難視聴解消に向けたギャップフィルアーの実用化促進」

株式会社NHKアイテック地上デジタル放送の難視聴解消に向けたギャップフィルアーの実用化促進グループ

代表 中西 義明 殿 (株式会社NHKアイテック 代表取締役社長)

「ミリ波帯ハイビジョンワイヤレスカメラの開発」

ミリ波モバイルカメラ開発チーム

代表 池田 哲臣 殿 (日本放送協会 放送技術研究所 主任研究員)

「軽量人体ファントムの開発及び実用化による携帯端末無線性能評価の高度化」

新井 宏之 殿 (横浜国立大学 大学院工学研究院 教授)

田中 稔泰 殿 (マイクロウェーブファクトリー株式会社 代表取締役社長)

天野 良晃 殿 (株式会社KDD I 研究所 研究主査)

酒井 貴仁 殿 (KDD I 株式会社 課長補佐)

イ 普及啓発

ARIB機関誌を第73号から第76号まで、発行するとともに、会員ホームページにおいてPDFファイルによるダウンロードサービスの提供を行った。

(電波の日記念講演会特集号については、今年度は、ARIB機関誌は発行せず、講演会の内容を当会のホームページにおいて電子データで一般公開した。)

また、ARIBニュースを第780号から第827号まで発行し、当会のホームページに掲載するとともに、毎発行時に会員への電子メールによる通知を行った。

さらに、会員を始め電波を利用する関係者に対し、電波の利用に関する情報を提供するため、次の表に掲げる2回の電波利用講演会及び12回の電波利用懇話会をそれぞれ開催した。

① 電波利用講演会

年月日	内 容	講 師
平成 23 年 6 月 9 日	電波の日記念講演会 講演 1 「基調講演 電波利用の最近の動向 について」	総務省 総合通信基盤局 局長 桜井 俊
	講演 2 「モバイルブロードバンドによる新 たな社会基盤の整備」	イー・アクセス株式会社 代表取締役会長 千本 倅生
	講演 3 「東日本大震災と放送メディア」	株式会社東京放送ホールディングス 常務取締役 衣笠 幸雄
	講演 4	三菱電機株式会社

	「宇宙インフラによる安全・安心社会への貢献」	取締役会長 下村 節宏
平成 23 年 10 月 31 日	<p>周波数資源開発シンポジウム 2011 基調講演 「最近の電波政策の動向について」 講演 1 「被災地からの報告」 講演 2 「震災を踏まえた無線通信の今後の在り方について」 講演 3 「NTT 東日本における東日本大震災の対応状況」 講演 4 「東日本大震災における NTT ドコモの取り組みについて」 講演 5 「災害の未然防止や災害発生時に効果的なワイヤレスシステム」 講演 6 「災害対策用無線通信システムの研究開発と東日本大震災における取り組み」 講演 7 「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会報告」</p>	<p>総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課長 竹内 芳明 岩手県遠野市長 東北大学大学院教授 東日本電信電話株式会社 ネットワーク事業推進本部 サービス運営部 災害対策室長 株式会社 NTT ドコモ 執行役員 ネットワーク部長 一般社団法人 YRP 国際連携研究所 代表理事/ブロードバンドワイヤレス フォーラム運営委員長 独立行政法人情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク研究所 スマートワイヤレス研究室長 上智大学 理工学部 情報理工学科教授</p> <p>本田 敏秋 安達 文幸 中島 康弘 入江 恵 大森 慎吾 原田 博司 服部 武</p>

② 電波利用懇話会

年月日	内 容
平成 23 年 4 月 25 日	<p>第 8 3 回電波利用懇話会 「スマートグリッドと ZigBee をめぐる標準化動向について」 一般社団法人 ZigBee SIG ジャパン 常務理事 福永 茂 (沖電気工業株式会社 研究開発センタ ネットワークシステムラボラト リ ラボラトリマネージャ) ZigBee Alliance LPR グループ副議長 佐藤 範之 (沖電気工業株式会社 研究開発センタ ネットワークシステムラボラト リ)</p>
平成 23 年 5 月 20 日	<p>第 8 4 回電波利用懇話会 「テレビ放送用周波数のオークション及び GPS とライトスクエア社の 提供する移動衛星業務との干渉問題について」 元 米国連邦通信委員会 (FCC) 次長 マイケル・マーカス博士</p>

平成 23 年 5 月 31 日	第 8 5 回電波利用懇話会 「第 4 世代移動通信システム (IMT-Advanced) の標準化動向」 一般社団法人電波産業会 常務理事 佐藤 孝平
平成 23 年 6 月 27 日	第 8 6 回電波利用懇話会 「アルゼンチン及びベネズエラにおける地上デジタル放送の現状と展望 について」 日本放送協会 技術局 送受信技術センター 専任エンジニア 川那 義則 日本放送協会 技術局 送受信技術センター 副部長 藤田 浩
平成 23 年 7 月 14 日	第 8 7 回電波利用懇話会 「準天頂衛星を用いた実証実験の概要について」 財団法人衛星測位利用推進センター利用推進本部副本部長 小笠原 均
平成 23 年 9 月 6 日	第 8 8 回電波利用懇話会 「920MHz 帯電子タグシステムの導入について」 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課 課長補佐 谷口 宏樹
平成 23 年 10 月 5 日	第 8 9 回電波利用懇話会 「IMES を利用した測位サービスの今後の展望」 慶應義塾大学 システムデザイン・マネージメント研究科 准教授 神武 直彦
平成 23 年 11 月 17 日	第 9 0 回電波利用懇話会 「無線 LAN をめぐる最近の標準化動向について」 NTT 未来ねっと研究所 主任研究員 浅井 裕介
平成 23 年 12 月 15 日	第 9 1 回電波利用懇話会 「GPS と米国 LightSquared 社との混信問題について Updates of the Lightsquared Interferences Issue」 米国ジョージワシントン大学 エリオット国際学部 宇宙政策所長 スコット・ペース博士
平成 24 年 1 月 24 日	第 9 2 回電波利用懇話会 「スマートフォン向け放送局 (NOTTV) の開局に向けて」 株式会社 mmbi 取締役 経営企画部長 石川 昌行
平成 24 年 3 月 7 日	第 9 3 回電波利用懇話会 「2012 年世界無線通信会議 (WRC-12) 結果の概要について」 総務省 総合通信基盤局電波部国際周波数政策室長 本間 祐次
平成 24 年 3 月 27 日	第 9 4 回電波利用懇話会 「700MHz 帯高度道路交通システムの標準規格の概要について」 ITS 情報通信システム推進会議 運転支援通信システム専門委員会 標準検討 TG 主査 佐々木 邦彦

(5) 国際普及活動

普及戦略委員会の下でのデジタル放送国際普及部会及びワイヤレス国際普及部会
が中心となり、我が国において開発された技術方式等の国際普及活動を行った。地

上デジタル放送方式については、中米地域、南部アフリカ地域及びアジア地域を中心に積極的な採用の働きかけを行い、平成23年度は、モルディブ共和国国営放送において日本方式の採用が決定された。ワイヤレス分野については、ホームページを通じて情報発信に努めた。なお、ワイヤレス国際普及部会については、これまでの活動を通じて一定の成果が得られたため、平成23年度末を以って活動を終了した。

3 標準規格の策定等

次の表に掲げるとおり、規格会議において標準規格等の策定、改定又は廃止を行った。また、平成23年4月から、標準規格に係る必須の工業所有権に関して、当会のホームページにおいて検索を行なう情報提供サービスを開始した。

回数等	議 題	関連標準規格等番号		
第80回 規格会議 平成23年 7月7日	(1) 携帯型無線端末の比吸収率測定法標準規格の改定	ARIB	STD-T56	3.0版
	(2) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63	Ver9.00
		ARIB	TR-T12	Ver9.00
	(3) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T64	Ver5.50
		ARIB	TR-T13	Ver5.50
	(4) OFDMA Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T94	2.2版
	(5) OFDMA/TDMA TDD Broadband Wireless Access System (Next Generation PHS) ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T95	Ver. 2.0
	(6) 時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の無線局の無線設備標準規格の改定	ARIB	STD-T101	1.1版
	(7) 狭帯域デジタル通信方式 (SCPC/4値FSK方式) 標準規格の改定	ARIB	STD-T102	1.1版
	(8) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B14	4.5版
(9) BS/広帯域CSデジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	5.3版	
第81回 規格会議 平成23年 9月16日	(10) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B33	1.1版
	(1) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の策定	ARIB	STD-T104	Ver1.00
	(2) WirelessMAN-Advanced System ARIB STANDARD の策定	ARIB	STD-T105	Ver1.00
	(3) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63	Ver9.10
ARIB		TR-T12	Ver9.10	
(4) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T64	Ver5.60	
	ARIB	TR-T13	Ver5.60	

	(5) 放送事業用 4FSK 連絡無線方式標準規格の策定	ARIB	STD-B54	1.0 版
	(6) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B14	4.6 版
	(7) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	5.4 版
	(8) 525/60 及び 1125/60 テレビジョン方式のビット直列インタフェースにおける補助信号領域への発局 ID の多重方法標準規格の廃止	ARIB	STD-B15	1.1 版
	(9) EDTV-II 信号の測定方法技術資料の廃止	ARIB	TR-B3	1.0 版
	(10) NTSC/M テレビジョン方式におけるコンポジットデジタルビデオインタフェースに関する運用上の基準技術資料の廃止	ARIB	TR-B5	1.1 版
	(11) 映像アスペクト識別信号技術資料の廃止	ARIB	TR-B17	1.0 版
	(12) EDTV-II 用スタジオ映像信号インターフェース技術資料の廃止	BTA	T-1004	1.0 版
	(13) デジタルスタジオ映像機器の望ましい測定方法技術資料の廃止	BTA	F-1001	1.0 版
第 82 回 規格会議 平成 23 年 12 月 6 日	(1) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63	Ver9.20
		ARIB	TR-T12	Ver9.20
	(2) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T64	Ver5.70
		ARIB	TR-T13	Ver5.70
	(3) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T104	Ver1.10
	(4) WirelessMAN-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T105	Ver1.10
	(5) デジタル放送に使用する番組配列情報標準規格の改定	ARIB	STD-B10	5.0 版
	(6) 放送用ビット直列インタフェースにおけるパケットデータ伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B17	1.1 版
	(7) デジタル放送用受信装置標準規格 (望ましい仕様)の改定	ARIB	STD-B21	5.1 版
	(8) デジタル放送におけるデータ放送符号化方式と伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B24	5.5 版
	(9) デジタル放送におけるダウンロード方式標準規格の改定	ARIB	STD-B45	2.1 版
	(10) 制作・取材用リアルタイム IP 映像伝送における品質確保のためのガイドライン技術資料の策定	ARIB	TR-B34	1.0 版
	(11) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B14	4.7 版
(12) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	5.5 版	
(13) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B33	1.2 版	
	(1) 構内無線局 920MHz 帯移動体識別用無線設備標準規格の策定	ARIB	STD-T106	1.0 版

第 83 回 規格会議 平成 24 年 2 月 14 日	(2) 特定小電力無線局 920MHz 帯移動体識別用無線設備標準規格の策定	ARIB	STD-T107	1.0 版
	(3) 920MHz 帯テレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用無線設備標準規格の策定	ARIB	STD-T108	1.0 版
	(4) 700MHz 帯高度道路交通システム標準規格の策定	ARIB	STD-T109	1.0 版
	(5) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63	Ver9.21
		ARIB	TR-T12	Ver9.21
	(6) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T64	Ver5.80
		ARIB	TR-T13	Ver5.80
	(7) OFDMA Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T94	2.3 版
	(8) OFDMA/TDMA TDD Broadband Wireless Access System (Next Generation PHS) ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T95	Ver2.1
	(9) 700MHz 帯高度道路交通システム陸上移動局の接続性確認に係る試験項目・試験条件技術資料の策定	ARIB	TR-T20	1.0 版
	(10) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B14	4.8 版
	(11) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	5.6 版
(12) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B33	1.3 版	

4 関係団体等への協力

(1) 協議会等の事務局

次の表に掲げる協議会等の事務局業務を担当してそれぞれの協議会等の事業の運営に寄与した。

協議会等の名称	目的等の概要
電波環境協議会 (旧不要電波問題対策協議会)	不要電波（電子機器等から発生する不要な電磁波）による障害を防止し、除去するための対策を協議する。
光無線通信システム推進協議会	光無線通信システムに関する標準化の推進、普及・振興等に関する活動を行って来たが、設立以来 16 年が経過し、初期の目的を達成することができたことから、平成 24 年 3 月末日をもって、解散した。
X G P フォーラム	XGP 及び PHS による通信サービスを国際的に広く普及させ、世界の公衆の利益に貢献する。
マルチメディア移動アクセスフォーラム	マルチメディア移動アクセスシステムに関する調査研究、システムの仕様検討、実証実験、情報交流、普及啓発等を行って来たが、設立以来 15 年が経過し、所期の目的を達成することができたことから、平成 24 年 3 月末日をもって、解散した。
I T S 情報通信システム推進会議	I T S 情報通信システムの早期実現を図るため、I T S 情報通信システムに関する研究開発及び標準化の調査研

	究、関係機関との連絡調整、情報の収集、普及啓発活動等を行う。
高速電力線通信推進協議会	電力線通信の高速化技術、共存技術等の検討・検証を行い、日本国内での高速電力線通信の普及促進を目指す。
ユビキタスネットワークキングダムフォーラム 電子タグ高度利活用部会 無線通信専門委員会	ユビキタスネットワークの早期実現を図るための具体的活動の一つとして、電子タグの高度利用に関する調査研究及び研究開発・標準化等を行う。
I M O 関 連 問 題 検 討 会	国際海事機関（I M O）の活動のうち無線通信に関する事項について、情報交換、検討を行う。
W I N D S 利 用 実 験 実 施 協 議 会	超高速インターネット衛星（WINDS）を用いた利用実験を円滑に実施するため、実験内容、スケジュール等の調整、結果の取りまとめ等を行う。
地 域 W i M A X 推 進 協 議 会	デジタル・ディバイドの解消、地域の公共サービスの向上等、地域の公共の福祉の増進を図るため、地域WiMAXの普及促進を図るとともに、技術的諸課題について検討を行い、地域WiMAXの健全な発展を推進する。

(2) 国際会議等への貢献

I T U-Rの各種会合、3 G P P会合、3 G P P 2会合、A P T会合、デジタル放送方式に関する関係諸国との会合、G S C（Global Standards Collaboration）会合、C J K（日中韓標準化機関）会合及びM 2 M関連会合等の国際会議等に4 5件延べ7 7名の役職員を派遣した。

また、平成2 3年6月に、I T U（国際電気通信連合）、C C S A(China Communications Standards Association:中国)、T T A(Telecommunications Technology Association:韓国)及びT T C（一般社団法人情報通信技術委員会）との間で、協力に関する覚書を、平成2 3年1 1月にはE T S I（欧州標準化機関）との間で、包括的な協力合意書を、締結した。

(3) 関係団体への役職員の派遣

次の表に掲げる団体等に対し、役職員を派遣して協力した。

団 体 名	職 名 等
総務省 情報通信審議会 各種調査研究会等	専 門 委 員 等
財団法人NHKエンジニアリングサービス	理 事
財団法人移動無線センター	評 議 員
財団法人競馬・農林水産情報衛星機構	理 事
財団法人自治体衛星通信機構	理 事
財団法人テレコムエンジニアリングセンター	理 事
一般財団法人情報通信振興会	評 議 員・理 事
財団法人道路交通情報通信システムセンター	評 議 員・理 事
財団法人道路新産業開発機構	理 事
財団法人都市防犯研究センター	評 議 員
一般財団法人日本I T U協会	評 議 員

財団法人日本移動通信システム協会	理 事
財団法人保安電子通信技術協会	理 事
財団法人放送セキュリティセンター	理 事・監 事
一般社団法人情報通信技術委員会	評 議 員
一般社団法人日本ケーブルラボ	理 事
独立行政法人情報通信研究機構	各 種 委 員 等
日本放送協会	放送技術審議会委員
特定非営利活動法人 I T S J a p a n	理 事・幹 事
I T S 標準化委員会	委 員
衛星測位システム協議会	副 会 長
次世代 I P ネットワーク推進フォーラム	幹 事
受信環境クリーン中央協議会	委 員
情報通信月間推進協議会	委員会委員長
マルチメディア移動アクセスフォーラム	幹 事
X G P フォーラム	副 会 長
ユビキタスネットワークキング・フォーラム	特 別 会 員
Y R P 研究開発推進協会（ブロードバンドワイヤレスフォーラム）	幹 事・委 員 等

(4) 出捐等

次に掲げる団体等に対し、会費等を分担して協力した。

- ① 公益財団法人公益法人協会
- ② 財団法人マルチメディア振興センター
- ③ 財団法人情報通信学会
- ④ 財団法人電気通信端末機器審査協会
- ⑤ 財団法人道路交通情報通信システムセンター
- ⑥ 一般財団法人日本 I T U 協会
- ⑦ 財団法人放送セキュリティセンター
- ⑧ 一般財団法人電波技術協会
- ⑨ 財団法人日本自動車研究所
- ⑩ 社団法人映像情報メディア学会
- ⑪ 社団法人デジタル放送推進協会
- ⑫ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- ⑬ 特定非営利活動法人 I T S J a p a n
- ⑭ 衛星測位システム協議会
- ⑮ 受信環境クリーン中央協議会
- ⑯ 情報通信月間推進協議会
- ⑰ 情報通信アクセス協議会
- ⑱ P T C 日本委員会
- ⑲ Y R P 研究開発推進協会
- ⑳ 次世代安心・安全 I C T フォーラム

Ⅲ 組織等の現況

1 会員

当会の会員は、平成22年度末で正会員241会員及び賛助会員3会員であったが、平成23年度末現在の会員数は、次の表に掲げるとおり正会員230会員及び2賛助会員である。

会費等規定に基づく正会員の区分	正会員数	賛助会員数
電気通信事業者	11	/
放送事業者	23	
無線機器関連研究・開発・製造等事業関係	162	
卸売業、銀行、電気・ガス等事業及び公益法人等	34	
合計	230	2

2 会議

(1) 定時総会

第1回定時総会（23.6.10）

- ① 平成22年度の事業報告及び決算について
- ② 規格会議規程の一部改正について
- ③ その他
 - (ア) 役員退職慰労金規程の附則の改正について
 - (イ) 東日本大震災に対する支援について
 - (ウ) その他

(2) 理事会

ア 第1回理事会（23.5.23）

- ① 平成22年度の事業報告及び決算について
- ② 規程類の整備について
- ③ 職務執行状況の報告について
- ④ 第1回定時総会の開催について
- ⑤ その他
 - (ア) 入会承認の会長への委任について
 - (イ) 規格会議規程、規格評議会規程及び委員会規程に基づく委員等の委嘱手続の会長への委任について
 - (ウ) 標準規格STD-T102に係る製造者番号の割当業務について
 - (エ) 「就業規則中別に定める年次有給休暇等について」の一部改正について
 - (オ) 会計監査人の報酬について
 - (カ) 東日本大震災に対する支援について
 - (キ) その他

イ 第2回理事会（23.6.10）

- ① 会長、副会長、専務理事、常務理事及び業務執行理事の選定並びに業務執行理事の業務分担について
- ② その他

(7) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について

(イ) その他

ウ 第3回理事会 (24. 2. 24)

- ① 平成23年度収支予算の組替えについて
- ② 平成24年度の事業計画及び収支予算について
- ③ 職務執行状況の報告について
- ④ 規程類の整備について
- ⑤ その他

(7) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について

(イ) その他

3 役員

平成23年度末の役員等は、別紙の役員等名簿のとおりである。

4 委員会等

当会には、定款の規定により規格会議及び規格評議会が設置されるとともに、業務上必要があるときは委員会を置くことができるが、平成23年度末現在のこれらの委員会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会の名称		設置日	任務等
規格会議		平成7年5月15日	標準規格の策定に関する事項
規格評議会		同上	標準規格策定等の手続に対する異議の申立てに係る諮問に対する審議
委員会	運営政策委員会	同上	当会の運営に関する重要な事項について審議
	業務委員会	同上	当会の運営（技術委員会及び普及戦略委員会の所掌を除く。）について調査及び企画
	技術委員会	同上	当会の運営のうち技術的な事項について調査及び企画
	普及戦略委員会	平成9年5月28日	当会の運営のうち普及に関する事項について調査及び企画
	高度無線通信研究委員	平成9年9月25日	IMT及びブロードバンドワイヤレスアクセス（BWA）の技術検討と標準化の推進。モバイルコマースの開発と標準化の推進
電磁環境委員会		平成9年9月25日	通信・放送分野における電磁環境問題について調査研究及び普及・啓発活動

また、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の下には必要に応じ小委員会、開発部会等を設置することができるが、平成23年度末現在の小委員会、開発部会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会名	小委員会、開発部会等の名称	
業務委員会	小委員会	調査統計小委員会
		電波産業振興小委員会

技術委員会	ワーキンググループ	放送国際標準化ワーキンググループ
	調査研究会	品質評価法調査研究会
		放送新技術調査研究会
	開発部会	公共ブロードバンド移動通信システム開発部会
		デジタル放送システム開発部会
		スタジオ設備開発部会
		超高精細度TVスタジオ設備開発部会
素材伝送開発部会		
普及戦略委員会	普及部会	デジタル放送国際普及部会 ワイヤレス国際普及部会

なお、平成23年度末現在の運営政策委員会、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の構成員は、次の表に掲げるとおりである。

構 成 員	運営政策委員会	業務委員会	技術委員会	普及戦略委員会
株式会社NTTドコモ	○	○	○	○
株式会社エフエム東京	○	○	○	○
沖電気工業株式会社	○	○	○	○
KDDI株式会社	○	○	○	○
シャープ株式会社	○	○	○	○
ソニー株式会社	○	○	○	○
株式会社テレビ朝日		○	○	
株式会社テレビ東京			○	
東京電力株式会社	○	○	○	
株式会社TBSテレビ			○	○
株式会社東芝	○	○	○	○
トヨタ自動車株式会社	○	○	○	○
株式会社ニッポン放送	○	○	○	○
ソフトバンクモバイル株式会社		○	○	
日本テレビ放送網株式会社	○		○	○
日本電気株式会社	○	○	○	○
日本電信電話株式会社	○	○	○	○
株式会社JVCケンウッド	○	○	○	○
日本放送協会	○	○	○	○
日本無線株式会社	○	○	○	○
パイオニア株式会社	○	○	○	
パナソニック株式会社	○	○	○	○
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	○	○	○	○
株式会社日立国際電気	○	○	○	○
株式会社日立製作所	○	○	○	○
富士通株式会社	○	○	○	○
株式会社フジテレビジョン	○		○	
三菱電機株式会社	○	○	○	○
モトローラ・ソリューションズ株式会社	○	○	○	

5 事務局

平成23年度末の事務局は、1本部（研究開発本部）、4部（総務部、利用促進部、企画国際部、ICT国際協力部）で構成しており、研究開発本部には、次のセンター及び業務別グループを設置している。

(1) 研究開発本部

① 開発センター

② 放送グループ、移動通信グループ、ITSグループ、固定通信グループ、航空海上通信グループ、宇宙通信グループ、周波数資源グループ及び電磁環境グループ

当会の平成23年度末の事務局の要員は、事務局長以下の役職員63名であり、その配置状況は、次の表に掲げるとおりである。

事務局配置区分	配置要員数
常勤役員	4
総務部	4
研究開発本部	34
利用促進部	9
企画国際部	7
ICT国際協力部	5
合計	63

6 定款等

平成21年12月1日第3回臨時総会で承認された一般社団法人電波産業会定款（案）は、平成23年4月1日、当会の一般社団法人への移行登記により発効した。

なお、同臨時総会で承認された一般社団法人への移行に伴う規程類は、新たに制定された2件のほか、従来の規程類（総会制定6件、理事会制定22件）に定款の変更に伴う修正を加えたものにより、平成23年4月1日から適用している。

また、一般社団法人移行後の第1回及び第3回の2回の理事会において、資産管理規程等の2件の制定及び組織規程の一部改正等11件の一部改正並びに特定周波数変更対策業務規程の廃止を行った。

IV 附属明細書

平成23年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。

一般社団法人電波産業会 役員名簿

(平成24年3月31日現在)

役職名	氏名	所属・役職
会長	片山 幹雄	シャープ株式会社 代表取締役社長
副会長	広瀬 道貞	株式会社テレビ朝日 顧問
副会長	山田 隆持	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長
専務理事	若尾 正義	常勤
常務理事	佐藤 孝平	常勤
常務理事	松井 房樹	常勤
理事	横尾 忠晃	常勤
理事	大坪 文雄	パナソニック株式会社 代表取締役社長
理事	河原 春郎	株式会社JVCケンウッド 代表取締役会長
理事	佐々木 則夫	株式会社東芝 取締役代表執行役社長
理事	孫 正義	ソフトバンクモバイル株式会社 代表取締役社長兼CEO
監事	小谷 進	パイオニア株式会社 代表取締役社長
監事	諏訪 頼久	日本無線株式会社 代表取締役社長
監事	村山 創太郎	株式会社ニッポン放送 代表取締役社長

経営諮問委員名簿

経営諮問委員	大林 広明	モトローラ株式会社 代表取締役社長
経営諮問委員	小野寺 正	KDDI株式会社 代表取締役会長
経営諮問委員	川崎 秀一	沖電気工業株式会社 代表取締役社長
経営諮問委員	川村 隆	株式会社日立製作所 取締役会長
経営諮問委員	篠本 学	株式会社日立国際電気 代表執行役執行役社長
経営諮問委員	下村 節宏	三菱電機株式会社 取締役会長
経営諮問委員	富木田 道臣	株式会社エフエム東京 代表取締役社長
経営諮問委員	星 敏典	パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長
経営諮問委員	間塚 道義	富士通株式会社 代表取締役会長
経営諮問委員	松本 正之	日本放送協会 会長
経営諮問委員	三浦 惺	日本電信電話株式会社 代表取締役社長
経営諮問委員	矢野 薫	日本電気株式会社 代表取締役会長

(常勤理事、非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音順、経営諮問委員は氏名五十音順)